



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年 2月15日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3458-6215

定時株主総会開催予定日 平成29年 3月30日 配当支払開始予定日 平成29年 3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年 3月30日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年 1月 1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	64,716	1.6	9,865	△16.8	9,953	△19.2	6,190	△16.7
27年12月期	63,712	5.6	11,852	15.0	12,319	9.9	7,427	3.8

(注) 包括利益 28年12月期 5,132百万円 (△38.8%) 27年12月期 8,382百万円 (△12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	214.96	—	8.1	9.7	15.2
27年12月期	258.02	—	10.5	12.8	18.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 17百万円 27年12月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	105,102	79,737	74.5	2,713.66
27年12月期	100,368	75,598	74.0	2,580.77

(参考) 自己資本 28年12月期 78,251百万円 27年12月期 74,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	7,719	△4,462	△1,114	38,542
27年12月期	9,413	△2,495	△1,116	36,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,078	14.0	1.5
28年12月期	—	19.00	—	21.00	40.00	1,198	18.6	1.5
29年12月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		20.0	

28年中間配当金19円は、創業130年記念配当金1円を含んでおります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年 1月 1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.0	11,000	11.5	11,000	10.5	6,500	5.0	225.41

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	32,143,146株	27年12月期	32,143,146株
28年12月期	3,306,915株	27年12月期	3,356,195株
28年12月期	28,799,176株	27年12月期	28,787,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	51,169	△0.6	6,098	△25.2	7,112	△26.2	5,115	△18.6
27年12月期	51,476	8.8	8,149	20.3	9,641	17.1	6,280	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	170.74	—
27年12月期	209.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	81,821	60,601	74.1	2,022.89
27年12月期	78,043	57,028	73.1	1,903.57

(参考) 自己資本 28年12月期 60,601百万円 27年12月期 57,028百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
(重要な会計方針)	50
(会計方針の変更)	51
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(有価証券関係)	53
(企業結合等関係)	53
(税効果会計関係)	54
(重要な後発事象)	54
7. その他	55
役員の異動	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景とした雇用及び所得環境の改善が進み、緩やかながらも着実な回復基調が続きましたが、持ち直しへの素地をつくる個人消費は依然として足踏み状態が続いており、全体としては厳しい状況で推移いたしました。国外の経済に目を転じてみても、中国及び新興国経済における弱含みの情勢や英国のEU離脱、さらに米国での大胆な政策転換を訴える新政権の発足によって、今後の世界経済は一段と不透明感が高まってまいりました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、お客様の商品への感度は一層高まり、高い付加価値を伴った特色ある商品については幾分か需要の高まりを感じられるものの、主要メーカー各社が個性溢れる商品を積極的に投入したことで市場競争は一段と激化いたしました。

このような経営環境の中、当社は、明治20年の創業から130年の記念すべき年を迎えることができました。この節目の年に、当社グループは「最高の品質こそ 最大のサービス」という社是の原点に立ち返って、『なめらかボールペン』市場を開拓した油性ボールペン「ジェットストリーム」シリーズ、『空気のように軽い書き味』が持ち味の水性ボールペン「ユニボール エア」、植物由来の次世代素材として注目されるセルロースナノファイバーをインクの増粘剤として採用して『速書きでもかすれない、なめらかな書き心地』を実現したゲルインクボールペン「ユニボール シグノ 307」などを中心に、お客様に喜びや驚きを提供できる高付加価値で高品質な商品の開発に注力し、新たな筆記カテゴリーの一翼を担う商品の拡充に取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における売上高は647億16百万円（対前年同期比1.6%増）、営業利益は98億65百万円（対前年同期比16.8%減）、経常利益は99億53百万円（対前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は61億90百万円（対前年同期比16.7%減）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、大人向けの塗り絵に対する関心は依然として強く色鉛筆の需要を取り込むことができたことに加え、主力商品の「ジェットストリーム」や「ポスカ」「プロパス」といった水性サインペンの販売が堅調に推移いたしました。一方、粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、外部顧客への売上高は25億64百万円（対前年同期比0.3%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の見通しといたしましては、まず国内経済においては、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費が持ち直しつつあることから、緩やかな回復基調が期待されます。他方、海外経済においては、新興国経済の減速感はやや和らぎつつあるものの、米国の新政権における景気への影響は不透明であり、また為替市場や株式市場の変動により先行きは依然として見通しが立ちにくい状況が続くものと思われます。

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化による需要の低迷といった国内市場における構造的問題に加え、主要メーカー各社の積極的な商品の投入により市場競争は一層激しさを増すことが予想されます。また海外市場においても、欧米諸国は成熟市場となりつつあり、成長市場とされる新興国についても低価格化競争が激化する中、乱高下を繰り返している為替相場の影響も看過できないことから、引き続き厳しい状況が続くものと思われますが、研究開発・生産体制・販売網の整備を従来以上のスピード感をもって行い、高付加価値で高品質な商品を開発してまいり所存であります。

次期の連結売上高は660億円、営業利益110億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産は、主として現金及び預金及び建設仮勘定が増加した事により、前連結会計年度末に比べて47億34百万円増加し1,051億2百万円となりました。

負債は、主として未払金が増加し、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて5億95百万円増加し253億65百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した事により、前連結会計年度末に比べて41億38百万円増加し797億37百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて16億78百万円増加し、385億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益96億19百万円、減価償却費18億44百万円、仕入債務の減少による資金の減少16億79百万円、法人税等の支払額44億89百万円により、合計で77億19百万円（前年同期比16億93百万円の収入の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出29億35百万円、投資有価証券の取得による支出3億9百万円、定期預金の預入による支出7億77百万円である一方、定期預金の払戻しによる収入6億1百万円があり、合計で44億62百万円（前年同期比19億67百万円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額10億60百万円により、合計で11億14百万円（前年同期比2百万円の支出の減少）となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（％）	71.9	73.0	73.7	74.0	74.5
時価ベースの自己資本比率（％）	59.6	82.7	113.4	161.2	168.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	33.9	17.0	17.0	11.7	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	282.1	406.3	561.4	755.7	509.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。また内部留保金につきましては、収益力及び競争力の強化並びに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資、販売体制の強化に充ててゆく所存であります。従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら、財政状態、経営成績、配当性向等を総合的に勘案することとしております。

また剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり21円とすることを予定しております。これによって、年間配当金は、中間配当金19円とあわせまして40円（前連結会計年度から4円の増配）となり、当連結会計年度の配当性向（連結）は、18.6%となる予定であります。なお、中間配当金には創業130年を記念した1株当たり1円の記念配当を含んでおります。また、自己株式の取得につきましても、財務状態や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策のひとつとして適切に判断してまいります。

なお、次期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）につきましては、当連結会計年度より5円増配し年間45円として、中間配当金を22円、期末配当金を23円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①為替等のリスク

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど海外市場に対する売上高は45.6%であります。これらの国々との取引におきましては大部分が外貨建ての決済を行っており、外貨建て取引には為替の変動リスクを負っております。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それにより完全に為替リスクが回避される保障はありません。同様に、樹脂材や板材といった当社製品に使用する輸入部材は日本円以外の通貨で決済しており、今後当社の予測を超える範囲で円安が進行した場合などは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②カントリーリスク

当社グループは、米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど世界各国において販売事業を、アジアにおいて製造事業を展開しております。当社グループでは、これらの国のカントリーリスクを事前に調査、察知して対処するよう努力しておりますが、予測できない政治的・経済的、あるいは租税制度、法律、規制などの急激な変動、テロ・戦争の勃発、さらには、地震・台風・洪水・感染症などの自然災害による社会混乱は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③新製品開発

当社グループの主たる事業である筆記具の市場におきましては、新製品の開発、発売が当社グループの将来の成長を支える大きな要因であると考えており、付加価値の高い魅力的な新製品を継続的に開発する体制を整えております。しかしながら、今後ますます市場のニーズは多様化し、商品サイクルが短縮化することが予想され、市場ニーズにあった魅力的な新製品をタイムリーに開発、発売することができない場合には、将来の成長性と収益性に影響を与える可能性があります。

④資産の減損

当社グループでは筆記具の生産のための設備を保有しておりますが、急激な売上げの減少などで生産数量が大幅に減少した場合にはこれらの有形固定資産の収益性が悪化いたします。また、当社では時価のある有価証券を保有しておりますが、株式相場が大幅に下落した場合には、明らかに回復見込みがある場合を除いて減損処理を行います。これら資産の減損処理は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクがあります。このような事象が事業活動に支障をきたした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥たな卸資産

当社グループでは、「たな卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、販売目的のたな卸資産の収益性を期末において評価し、収益性が低下していると判断される場合には評価損を計上することになります。このため、当社グループのたな卸資産について、市場環境の急激な変化や消費者ニーズの変化により収益性が低下していると判断し評価損を計上する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦原材料等の調達

当社グループは、主な原材料として原油価格の影響を強く受ける樹脂材、需給バランスに加えて原産地国の資源政策、環境政策の影響を受ける金属材や板材を使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的な事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容には保安安全に係るもの、環境や化学物質に係るもの、その他事業活動に関するものなど様々なものがあります。当社グループは、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害

当社グループは、東京に本社機能を持ち、神奈川県、群馬県、山形県及び栃木県に生産及び研究拠点があります。当該地域において首都圏直下型地震のような巨大地震及びこれに伴う津波などの大規模自然災害が発生した場合、本社機能の麻痺や生産及び研究活動が停止する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

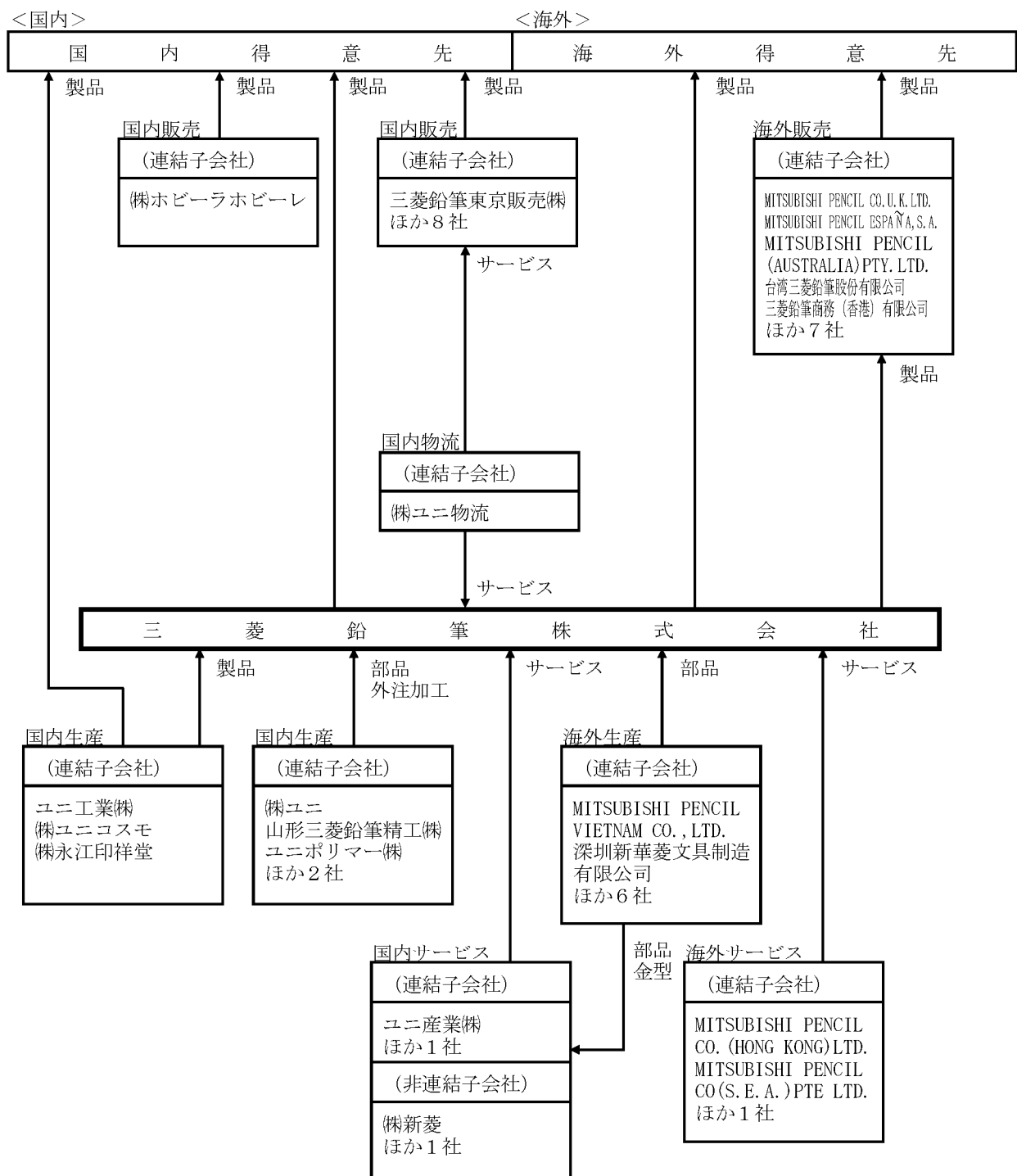
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社46社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する物流、その他のサービス事業を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

筆記具及び筆記具周辺商品は、当社が製造するほか、山形三菱鉛筆精工(株)などの国内製造子会社やMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. などの海外製造子会社も製造するにあたり、そこで製造された製品の大部分は、国内については連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)など全国の専売販売会社を通じて販売しております。また、海外については連結子会社であるMITSUBISHI PENCIL CO. U.K. LTD. など海外の専売販売会社と各国代理店を通じて販売しております。

これらの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ 最大のサービス」を社是として、品質向上と技術革新に努め、お客様に満足していただける「もの」づくりに取り組んでまいりました。発売から50年を超えたロングセラー商品「ユニ」に代表される最高品質の鉛筆、「なめらかボールペン」市場を掘り起こして、圧倒的なトップシェアを誇る油性ボールペンの「ジェットストリーム」、優れた筆記感によって国内のみならず海外市場においても優位性を維持している金属チップ搭載の水性ボールペン「ユニボール」、発売から30年以上を経過しながらも「描くことの楽しさ」を幅広い層に訴え続ける鮮やかな色彩のポスターカラーマーカー「ポスカ」、シャープ芯自体を回転させるという新機構でお客様の潜在的な不満を解決したシャープペンシルの「クルトガ」、なめらかな書き味と発色性を両立させ、なお進化し続けるゲルインクボールペン「ユニボール シグノ」など、技術の蓄積の中から数々の優れた商品を生み出し、それらは当社発展の礎となってまいりました。これもひとえにお客様に当社製品とブランドをご愛顧及びご支援いただいたことによるものと考えております。これからもより一層の信頼をいただくため、この伝統ある理念を守り、高付加価値で高品質の商品を引き続きご提供すべく一層努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様お一人おひとりに支えられ、明治20年の創業より130年の間、当社グループの考える「かく」ということを、商品というかたちにしてご提案し続けることができました。この永きに亘るお客様からの信頼にお応えするべく、収益性及び安全性に関する経営指標を総合的に勘案し、長期的な企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界一の筆記具メーカー」になることをグループ全体の長期ビジョンとして掲げております。この長期ビジョンを踏まえて、今後、10年先を見据えた能力の強化を目標に掲げて「創業130年からの再スタート」を基本方針とした平成28年度（2016年）から平成30年度（2018年）までの中期三カ年計画に取り組んでおります。当社グループといたしましては、この中期三カ年計画の達成に向けて全社一丸となって邁進するとともに、お客様の目線に立った商品開発と品質の更なる改善を行い、筆記具メーカーとしての地位確立に努めてまいります。なお、中期三カ年計画の基本方針に基づいた重点施策は以下の通りです。

〔中期三カ年経営計画〕

①筆記具事業の競争力の強化

「各個人が自ら学び考え、これまでの考えに捉われない視点を持って取り組む。そして新しい課題にも積極的にチャレンジしていく」という創新の考えのもと、新製品の投入、販売数量の増加、リードタイムの短縮、コストダウンの推進、創新活動の推進を柱とした筆記具事業の競争力強化を行います。

②将来への種まき

新規事業の早期事業化、新たな事業機会の探索を柱に、化粧品事業及びその他新規事業にマーケットサイドの視点を注力することにより、営業力の更なる強化を狙います。同時に、これまでの事業ドメインに拘らない新たな事業機会を創出するための準備を着実に進めます。

③経営資源の強化

筆記具事業の競争力の強化及び将来への種まきを実現していく際に必要不可欠な人材の育成、グローバル化への対応、インフラの整備など多様化し、変化し続ける業務課題にこれまで以上のスピード感をもって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ 最大のサービス」の社是のもと、お客様にご満足いただける商品とは何かを考え、品質向上と技術革新に努めてまいりました。高品質で高付加価値な商品をお客様にご提案し続けることは、この社是を具現化するための施策のひとつであるとともに大切な理念です。

当社グループを取り巻く筆記具の市場環境は、少子高齢化を背景とした需要の低迷という構造的問題を抱えた国内市場に加え、海外市場においても、欧米諸国は既に成熟した市場となりつつあります。成長市場とされる新興諸国におきましては、機能を絞込んだローコスト製品への需要も無視できない一方で、経済発展に伴う中間所得層の増加に伴って、高品質で高機能な付加価値の高い筆記具に対するニーズは今後ますます高まっていくものと考えております。また、国内外を問わず、お客様が筆記具に求めるものは、実用性やデザインはもちろん、今までにない機能や新しい用途など、生活をより豊かにするためのツールへと役割が変化し、さらにライフスタイルや価値観の多様化から細分化しつつあります。

こうした経営環境の中で、当社グループが今後益々の発展を遂げるためには、お客様に選ばれる『もの』づくりを継続して行い、さらなるブランド価値の向上を踏まえた量的拡大が不可欠であると考えております。その上で、部門横断的な情報共有を通じて、意思決定の迅速化や革新的な着想を可能にするなど、従来の価値観や考え方に捉われずに、より効率的かつ効果的なしくみを追求し続けることにより、生産性を向上することが重要であると認識しております。

当社グループは、国内のみならず海外においても、筆記具の技術を応用したアイライナーや白髪隠しにより支持を得つつある化粧品事業や、炭素材を用いた新規事業にも積極的に取り組んでおりますが、当社グループの企業価値は、筆記具事業の成長を目指すとともに、この筆記具事業で培った高度な技術を応用した非筆記具事業を育成し、新たな事業ドメインをも模索することにより更に向上するものと考えております。その上で、当社グループに関係される多くのステークホルダーの方々との間で信頼関係を築き、成長させることが当社グループの使命であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,203	39,050
受取手形及び売掛金	※3 17,506	※3 17,674
たな卸資産	※1 14,861	※1 14,777
繰延税金資産	1,250	1,199
その他	1,572	1,410
貸倒引当金	△187	△511
流動資産合計	72,207	73,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,470	10,958
減価償却累計額	△7,223	△7,535
建物及び構築物（純額）	3,247	3,423
機械装置及び運搬具	20,386	20,766
減価償却累計額	△16,849	△17,013
機械装置及び運搬具（純額）	3,537	3,752
土地	4,168	4,119
建設仮勘定	1,247	4,304
その他	13,081	12,901
減価償却累計額	△12,557	△12,478
その他（純額）	523	422
有形固定資産合計	※4 12,724	※4 16,021
無形固定資産	138	846
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,687	※2 13,092
繰延税金資産	143	166
退職給付に係る資産	383	106
その他	※2 1,083	※2 1,266
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,298	14,632
固定資産合計	28,160	31,500
資産合計	100,368	105,102

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,609	※3 8,344
短期借入金	※4 1,098	※4 1,097
未払法人税等	2,229	722
繰延税金負債	2	—
賞与引当金	514	508
返品引当金	65	40
未払金	3,046	5,124
その他	2,522	2,788
流動負債合計	18,088	18,627
固定負債		
長期借入金	—	※4 5
繰延税金負債	2,053	1,811
退職給付に係る負債	3,480	3,753
役員退職慰労引当金	942	973
環境対策引当金	26	23
その他	179	169
固定負債合計	6,681	6,737
負債合計	24,769	25,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,583	3,675
利益剰余金	62,571	67,698
自己株式	△3,953	△3,938
株主資本合計	66,698	71,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,954	5,573
繰延ヘッジ損益	14	△36
為替換算調整勘定	1,895	1,214
退職給付に係る調整累計額	△271	△434
その他の包括利益累計額合計	7,593	6,317
非支配株主持分	1,305	1,485
純資産合計	75,598	79,737
負債純資産合計	100,368	105,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	63,712	64,716
売上原価	30,772	32,042
売上総利益	32,940	32,674
販売費及び一般管理費	※1, ※2 21,088	※1, ※2 22,808
営業利益	11,852	9,865
営業外収益		
受取利息	37	29
受取配当金	242	288
受取地代家賃	86	103
受取保険金	78	35
持分法による投資利益	8	17
為替差益	43	—
その他	74	42
営業外収益合計	572	516
営業外費用		
支払利息	12	15
為替差損	—	311
シンジケートローン手数料	47	59
売上割引	27	29
その他	17	13
営業外費用合計	105	428
経常利益	12,319	9,953
特別利益		
固定資産売却益	※3 90	※3 5
投資有価証券売却益	29	15
特別利益合計	119	20
特別損失		
固定資産除売却損	※4 22	※4 330
減損損失	※5 469	※5 16
投資有価証券売却損	—	8
出資金評価損	0	—
退職給付制度改定損	40	—
特別損失合計	532	354
税金等調整前当期純利益	11,906	9,619
法人税、住民税及び事業税	4,115	2,932
法人税等調整額	212	246
法人税等合計	4,328	3,179
当期純利益	7,578	6,440
非支配株主に帰属する当期純利益	150	249
親会社株主に帰属する当期純利益	7,427	6,190

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
当期純利益	7,578	6,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,259	△379
繰延ヘッジ損益	32	△50
為替換算調整勘定	△456	△712
退職給付に係る調整額	△31	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	※1 804	※1 △1,307
包括利益	8,382	5,132
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,283	4,914
非支配株主に係る包括利益	99	218

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,583	56,548	△3,949	60,680
会計方針の変更による累積的影響額			△387		△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,497	3,583	56,161	△3,949	60,292
当期変動額					
剰余金の配当			△1,017		△1,017
親会社株主に帰属する当期純利益			7,427		7,427
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,410	△4	6,405
当期末残高	4,497	3,583	62,571	△3,953	66,698

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,694	△17	2,300	△239	6,737	1,233	68,651
会計方針の変更による累積的影響額							△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,694	△17	2,300	△239	6,737	1,233	68,264
当期変動額							
剰余金の配当							△1,017
親会社株主に帰属する当期純利益							7,427
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,260	32	△404	△31	855	71	927
当期変動額合計	1,260	32	△404	△31	855	71	7,333
当期末残高	5,954	14	1,895	△271	7,593	1,305	75,598

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,583	62,571	△3,953	66,698
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,497	3,583	62,571	△3,953	66,698
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益			6,190		6,190
連結範囲の変動			△2		△2
持分法の適用範囲の変動				8	8
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		92		12	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	92	5,127	15	5,235
当期末残高	4,497	3,675	67,698	△3,938	71,934

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,954	14	1,895	△271	7,593	1,305	75,598
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,954	14	1,895	△271	7,593	1,305	75,598
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益							6,190
連結範囲の変動							△2
持分法の適用範囲の変動							8
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△381	△50	△681	△163	△1,276	179	△1,096
当期変動額合計	△381	△50	△681	△163	△1,276	179	4,138
当期末残高	5,573	△36	1,214	△434	6,317	1,485	79,737

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,906	9,619
減価償却費	1,667	1,844
減損損失	469	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17	313
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	138	170
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	144	111
受取利息及び受取配当金	△280	△318
支払利息	12	15
為替差損益（△は益）	△39	249
持分法による投資損益（△は益）	△8	△17
投資有価証券売却損益（△は益）	△29	△6
固定資産除売却損益（△は益）	△67	325
売上債権の増減額（△は増加）	△314	1,004
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,674	165
仕入債務の増減額（△は減少）	642	△1,679
その他	478	91
小計	13,062	11,905
利息及び配当金の受取額	281	318
利息の支払額	△12	△15
法人税等の支払額	△3,918	△4,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,413	7,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,817	△2,935
固定資産の売却による収入	160	67
投資有価証券の取得による支出	△97	△309
投資有価証券の売却による収入	46	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,173
事業譲受による支出	—	※3 △26
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	5	2
定期預金の預入による支出	△397	△777
定期預金の払戻による収入	607	601
その他	△2	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,495	△4,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△46	△3
長期借入れによる収入	—	10
長期借入金の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,017	△1,060
非支配株主への配当金の支払額	△27	△39
その他	△21	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△1,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	△470
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,531	1,671
現金及び現金同等物の期首残高	31,332	36,864
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,864	※1 38,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

(株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA) PTY. LTD.、三菱鉛筆商務（香港）有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、深圳新華菱文具制造有限公司

なお当連結会計年度より、ASSOUN DISTRIBUTION SA(平成28年4月15日付でMITSUBISHI PENCIL France SAに商号変更)の株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

また前連結会計年度において非連結子会社であった三菱鉛筆中部販売(株)(平成28年8月8日付で(株)ユニコオンより商号変更)は、持分法適用会社であった中部産業(株)(平成28年10月1日付で三菱鉛筆中部販売(株)より商号変更)から事業を譲り受けたことにより重要性が増したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社は(株)新菱であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 0社

従来、持分法適用会社でありました中部産業(株)(平成28年10月1日付で三菱鉛筆中部販売(株)より商号変更)は、保有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、三菱鉛筆北海道販売(株)、三菱鉛筆東北販売(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆埼玉県販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、三菱鉛筆沖縄県販売(株)、三菱鉛筆中国販売(株)、三菱鉛筆中部販売(株)の9社の決算日は6月30日であります。これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ．環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」並びに「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更します。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※ 1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	6,849百万円	6,860百万円
仕掛品	2,798	2,844
原材料及び貯蔵品	5,213	5,073

※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券（株式）	148百万円	3百万円
投資その他の資産 その他（出資金）	5	6

※ 3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	151百万円	119百万円
支払手形	60	29

※ 4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
担保資産		
建物及び構築物	4百万円	4百万円
土地	33	33
合計	38	38

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
担保付債務		
短期借入金	20百万円	22百万円
長期借入金	—	5
合計	20	27

5. 債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員	19百万円	16百万円
その他	0	0
合計	20	16

6. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	32百万円	41百万円

7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	14,437百万円	14,154百万円
借入実行残高	780	780
差引額	13,657	13,374

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売促進費	4,491百万円	4,574百万円
貸倒引当金繰入額	25	308
給与手当	5,744	6,068
退職給付費用	248	266
賞与引当金繰入額	255	267
役員退職慰労引当金繰入額	101	128
研究開発費	3,148	3,282
減価償却費	250	307

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費	3,148百万円	3,282百万円

※3. 固定資産売却益の主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
建物及び構築物	82	—
土地	—	2
その他	—	0

※4. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物除却損	2	2
機械装置及び運搬具売却損	2	0
機械装置及び運搬具除却損	5	10
その他(有形固定資産)売却損	1	0
その他(有形固定資産)除却損	1	0
建設仮勘定除却損	6	22
撤去費用	1	292

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 品川区	本社資産	建物及び構築物	300
		その他	5
群馬県 藤岡市	工場資産	建物及び構築物	0
埼玉県 さいたま市	賃貸用資産	建物及び構築物	27
		土地	47
栃木県 下都賀郡	事業用資産	建物及び構築物	16
		機械及び装置	57
		その他	12
		無形固定資産	2

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また、連結財務諸表提出会社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、東京都品川区の本社社屋は、建替に伴う本社移転の決定により、除却が決定している現存資産の価額を減額し、減損損失（305百万円）として特別損失に計上しております。

群馬県藤岡市の工場資産は、移転の決定により除却が決定している現存資産の価額を減額し、減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。

埼玉県さいたま市の賃貸用資産は、収益性の低下により資産価値が帳簿価額に対して下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（75百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算定しております。

栃木県下都賀郡の事業用資産は、収益性の低下により資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県 広島市	事業用資産	建物及び構築物	16

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また、連結財務諸表提出会社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、広島県広島市の事業用資産は、売却の決定に伴い、使用が見込まれない当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,495百万円	△754百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	1,495	△754
税効果額	△236	374
その他有価証券評価差額金	1,259	△379
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	49	△74
税効果額	△16	23
繰延ヘッジ損益	32	△50
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△456	△712
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△67	△379
組替調整額	38	153
税効果調整前	△28	△225
税効果額	△3	62
退職給付に係る調整額	△31	△163
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	△0
組替調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	804	△1,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,143,146	—	—	32,143,146
合計	32,143,146	—	—	32,143,146
自己株式				
普通株式（注）	3,355,346	849	—	3,356,195
合計	3,355,346	849	—	3,356,195

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加849株は、単元未満株式の買取りによる増加787株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分62株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	524	17.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	539	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	539	利益剰余金	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,143,146	—	—	32,143,146
合計	32,143,146	—	—	32,143,146
自己株式				
普通株式（注）	3,356,195	959	50,239	3,306,915
合計	3,356,195	959	50,239	3,306,915

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加959株は、単元未満株式の買取りによる増加909株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分50株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,239株は、単元未満株式の買増請求による減少3株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分30,236株及び持分法の適用範囲から除外されたことによる自己株式（当社株式）の当社帰属分20,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	539	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	569	19.00	平成28年6月30日	平成28年9月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	629	利益剰余金	21.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	37,203百万円	39,050百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△339	△507
現金及び現金同等物	36,864	38,542

※ 2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにMITSUBISHI PENCIL France SAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMITSUBISHI PENCIL France SA株式の取得価額とMITSUBISHI PENCIL France SA取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,297百万円
固定資産	76
のれん	816
流動負債	△465
固定負債	△40
MITSUBISHI PENCIL France SA株式の取得価額	1,685
MITSUBISHI PENCIL France SA現金及び現金同等物	△511
差引：MITSUBISHI PENCIL France SA取得のための支出	1,173

※ 3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

流動資産	1,063百万円
固定資産	26
流動負債	△1,058
固定負債	△5
差引：事業譲受による支出	26

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する管理体制を採っております。また、海外で事業を行うに際して生じる外貨建ての営業債権には、為替の変動リスクが伴いますが、これをヘッジするために一部の外貨建ての売掛金について為替予約を利用しております。

投資有価証券のうちの株式及び債券には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり時価を定期的に把握する管理体制を採っております。なお債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると判断しております。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,203	37,203	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,506	17,506	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	13,391	13,391	—
資産計	68,101	68,101	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,609	8,609	—
(2) 未払金	3,046	3,046	—
負債計	11,655	11,655	—
デリバティブ取引（*）	63	63	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,050	39,050	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,674	17,674	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	13,043	13,043	—
資産計	69,768	69,768	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,344	8,344	—
(2) 未払金	5,124	5,124	—
負債計	13,469	13,469	—
デリバティブ取引（*）	△132	△132	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	296	48
投資事業有限責任組合への出資	0	—
合計	296	48

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,203	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,506	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	100	—	—
合計	54,709	100	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	39,050	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,674	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	100	—	—
合計	56,724	100	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,040	4,210	8,829
	(2) 債券			
	社債	105	100	4
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,145	4,310	8,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245	293	△47
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	245	293	△47
合計		13,391	4,603	8,787

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額148百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,609	4,517	8,091
	(2) 債券			
	社債	104	100	4
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,713	4,618	8,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	330	392	△62
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	330	392	△62
合計		13,043	5,010	8,033

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	46	29	—
その他	—	—	—
合計	46	29	—

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20	15	—
その他	—	—	—
合計	20	15	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び、当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）において該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,121	—	37	37
	買建				
	米ドル	922	—	4	4
合計		3,044	—	41	41

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,971	—	△95	△95
	買建				
	米ドル	553	—	15	15
合計		2,525	—	△80	△80

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,102	—	21	(注2)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,013	—	(注1)	
合計			2,115	—	21	

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,147	—	△52	(注2)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,208	—	(注1)	
合計			5,355	—	△52	

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成27年7月に企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	9,088百万円	9,461百万円
会計方針の変更による累積的影響額	601	—
会計方針の変更を反映した期首残高	9,689	9,461
勤務費用	541	452
利息費用	44	36
数理計算上の差異の発生額	230	399
退職給付の支払額	△292	△323
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△377	—
その他	△375	△15
退職給付債務の期末残高	9,461	10,010

（注）一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	6,897百万円	6,364百万円
期待運用収益	32	25
数理計算上の差異の発生額	162	20
事業主からの拠出額	98	93
退職給付の支払額	△197	△191
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△441	—
その他	△188	52
年金資産の期末残高	6,364	6,363

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,123百万円	6,534百万円
年金資産	△6,364	△6,363
	△240	170
非積立型制度の退職給付債務	3,337	3,476
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,097	3,646
退職給付に係る負債	3,480	3,753
退職給付に係る資産	△383	△106
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,097	3,646

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	541百万円	452百万円
利息費用	44	36
期待運用収益	△32	△25
数理計算上の差異の費用処理額	87	153
過去勤務費用の費用処理額	△25	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	40	—
確定給付制度に係る退職給付費用	656	617

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、特別損失の退職給付制度改定損であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
数理計算上の差異	△2百万円	△225百万円
過去勤務費用	△25	—
合計	△28	△225

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△400百万円	△626百万円
未認識過去勤務費用	—	—
合計	△400	△626

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	12.7%	14.2%
株式	47.4	46.7
一般勘定	29.5	29.2
その他	10.4	9.9
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.4～0.5%	0.1～0.2%
長期期待運用収益率	0.6%	0.5%
予想昇給率	3.6～6.1%	3.6～6.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）23百万円、当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）34百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

前連結会計年度における企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額（税効果控除前）は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の減少	377	—
未認識数理計算上の差異	23	—
年金資産の減少	△441	—
合計	△40	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,012百万円	1,108百万円
子会社繰越欠損金	123	78
未実現利益	510	512
役員退職慰労引当金	304	307
貸倒引当金損金算入限度超過額	25	44
たな卸資産評価損否認	73	116
賞与引当金	156	141
返品引当金	21	13
未払事業税	170	60
減損損失	163	46
その他	431	412
繰延税金資産小計	2,992	2,843
評価性引当額	△170	△104
繰延税金資産合計	2,821	2,738
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,835	△2,460
固定資産圧縮積立金	△223	△212
関係会社留保利益	△368	△508
その他	△54	△2
繰延税金負債合計	△3,482	△3,183
繰延税金資産（負債）の純額	△660	△445

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,250百万円	1,199百万円
流動負債－繰延税金負債	△2	—
固定資産－繰延税金資産	143	166
固定負債－繰延税金負債	△2,053	△1,811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
在外子会社等との税率差異	△2.45	△2.47
税額控除	△2.88	△3.26
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34	0.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.29	△0.10
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.37	1.10
関係会社留保利益の追加税金見込額	2.37	1.45
評価性引当額	△0.05	△0.76
その他	2.30	3.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.35	33.05

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した33.06%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は14百万円減少し、その他有価証券評価差額金が131百万円増加し法人税等調整額が106百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円減少しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ASSOUN DISTRIBUTION SA

事業の内容 筆記具及び筆記具周辺商品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

欧州大陸での効率的な販売促進投資を実施する為及び海外向けの商品デザイン販売企画能力を強化するための人材確保の為、決定しました。

(3) 企業結合日

平成28年4月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

MITSUBISHI PENCIL France SA（平成28年4月15日付けで商号変更しております）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	1,685百万円
取得原価		1,685百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザリー費用等 50百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

816百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,297百万円
固定資産	76
資産合計	1,373
流動負債	465
固定負債	40
負債合計	505

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱鉛筆中部販売株式会社
事業の内容 筆記具及び筆記具周辺商品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

国内流通の激変に対し、従来持分法適用会社にあった中部産業㈱（平成28年10月1日付で三菱鉛筆中部販売㈱より商号変更しております）を当社グループの関与の拡大の為、当社子会社（㈱ユニコオンが平成28年8月8日付で三菱鉛筆中部販売㈱となっております）に対して事業譲受を決定しました。

(3) 企業結合日

平成28年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社（㈱ユニコオンが平成28年8月8日付で商号変更し三菱鉛筆中部販売㈱となっております）が現金を対価として、事業を譲り受けた事によるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	26百万円
取得原価		26百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

事業譲受に対する報酬・手数料等	5百万円
-----------------	------

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,063百万円
固定資産	26
資産合計	1,090
流動負債	1,058
固定負債	5
負債合計	1,063

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び、当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）において、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,689	1,607
期中増減額	△81	△4
期末残高	1,607	1,602
期末時価	4,333	4,652

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減損損失（75百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は主に筆記具及び筆記具周辺商品を製造・販売しております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	61,139	2,573	63,712	—	63,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	19	42	△42	—
計	61,162	2,592	63,754	△42	63,712
セグメント利益	11,807	15	11,822	29	11,852
セグメント資産	98,850	1,906	100,757	△389	100,368
セグメント負債	24,136	936	25,072	△303	24,769
その他項目					
減価償却費	1,601	66	1,667	—	1,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,937	26	2,964	—	2,964
持分法適用会社への投資額	135	—	135	—	135

(注) 1. セグメント利益の調整額29百万円、セグメント資産の調整額△389百万円及びセグメント負債の調整額△303百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	62,152	2,564	64,716	—	64,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	25	40	△40	—
計	62,166	2,589	64,756	△40	64,716
セグメント利益	9,782	59	9,841	23	9,865
セグメント資産	103,557	1,976	105,533	△431	105,102
セグメント負債	24,757	951	25,709	△344	25,365
その他項目					
減価償却費	1,814	29	1,844	—	1,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,234	38	5,272	—	5,272
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額23百万円、セグメント資産の調整額△431百万円及びセグメント負債の調整額△344百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
33,518	8,096	12,307	5,625	4,164	63,712

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
11,201	1,450	72	12,724

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Newell Co.	7,719	筆記具及び筆記具周辺商品事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
35,192	8,647	11,837	6,060	2,978	64,716

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,709	1,217	95	16,021

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Newell Co.	7,768	筆記具及び筆記具周辺商品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
減損損失	381	88	469

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
減損損失	16	—	16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
当期償却額	85	—	85
当期末残高	724	—	724

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）において、該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	三菱鉛筆 中部販売 株式会社	愛知県 名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	当社製品の卸売 販売 役員の兼任	当社製品の販売	3,646	売掛金	1,341

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	中部産業 株式会社 (注) 1	愛知県 名古屋市 中村区	48	卸売業	—	事業の譲受	事業の譲受 譲受資産合計 譲受負債合計 譲受対価	1,090 1,063 26	—	—

(注) 1. 平成28年10月1日に三菱鉛筆中部販売(株)から商号変更しております。中部産業株式会社は、当社が保有していた株式の全てを譲渡したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。上記取引金額については関連当事者であった期間の取引を記載しております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格につきましては、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）において、該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）において、該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,580.77円	2,713.66円
1株当たり当期純利益金額	258.02円	214.96円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	75,598	79,737
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,305	1,485
(うち非支配株主持分)	(1,305)	(1,485)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	74,292	78,251
1株当たり純資産額の 算定に用いられた (株) 期末の普通株式の数	28,786,951	28,836,231

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	7,427	6,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	7,427	6,190
期中平均株式数 (株)	28,787,388	28,799,176

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,584	24,697
受取手形	※4 509	※4 533
売掛金	※2 14,862	※2 13,446
たな卸資産	※1 8,731	※1 8,342
繰延税金資産	639	559
未収入金	※2 2,285	※2 2,322
短期貸付金	0	0
未収消費税等	663	560
その他	274	132
貸倒引当金	△69	△73
流動資産合計	51,481	50,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,496	2,703
構築物	99	101
機械及び装置	1,852	2,061
車両運搬具	1	3
工具、器具及び備品	441	365
土地	3,741	3,692
建設仮勘定	1,132	4,255
有形固定資産合計	9,767	13,184
無形固定資産		
ソフトウェア	66	42
その他	44	44
無形固定資産合計	111	87
投資その他の資産		
投資有価証券	13,505	13,055
関係会社株式	2,536	4,263
長期貸付金	5	5
長期前払費用	88	66
前払年金費用	100	4
その他	446	635
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,683	18,029
固定資産合計	26,561	31,301
資産合計	78,043	81,821

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	926	1,004
買掛金	※2 8,010	※2 7,512
短期借入金	780	780
未払金	2,213	4,481
未払費用	1,225	1,262
未払法人税等	1,737	186
賞与引当金	319	292
返品引当金	64	45
その他	488	526
流動負債合計	15,765	16,090
固定負債		
繰延税金負債	1,773	1,470
退職給付引当金	2,566	2,704
役員退職慰労引当金	844	891
環境対策引当金	26	23
その他	39	39
固定負債合計	5,249	5,129
負債合計	21,014	21,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金	3,582	3,582
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金	824	824
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	469	480
別途積立金	33,585	36,585
繰越利益剰余金	11,336	12,331
利益剰余金合計	46,214	50,221
自己株式	△3,226	△3,231
株主資本合計	51,068	55,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,945	5,567
繰延ヘッジ損益	14	△36
評価・換算差額等合計	5,960	5,531
純資産合計	57,028	60,601
負債純資産合計	78,043	81,821

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
売上高	※1 51,476	※1 51,169
売上原価	※1 29,486	※1 30,711
売上総利益	21,989	20,458
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,840	※1, ※2 14,360
営業利益	8,149	6,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,088	1,141
為替差益	49	—
その他	425	350
営業外収益合計	※1 1,563	※1 1,491
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	—	394
その他	63	77
営業外費用合計	※1 70	※1 476
経常利益	9,641	7,112
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	29	15
関係会社株式売却益	—	220
特別利益合計	30	238
特別損失		
固定資産除売却損	15	323
減損損失	381	16
退職給付制度改定損	40	—
特別損失合計	436	339
税引前当期純利益	9,235	7,012
法人税、住民税及び事業税	3,024	1,721
法人税等調整額	△69	175
法人税等合計	2,955	1,896
当期純利益	6,280	5,115

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,497	3,582	0	3,582	824	446	31,585	8,529	41,384	△3,222	46,242
会計方針の変更による累積的影響額								△387	△387		△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,497	3,582	0	3,582	824	446	31,585	8,141	40,997	△3,222	45,855
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						22		△22	－		－
別途積立金の積立							2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当								△1,063	△1,063		△1,063
当期純利益								6,280	6,280		6,280
自己株式の取得										△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	22	2,000	3,194	5,216	△4	5,212
当期末残高	4,497	3,582	0	3,582	824	469	33,585	11,336	46,214	△3,226	51,068

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,688	△17	4,670	50,913
会計方針の変更による累積的影響額				△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,688	△17	4,670	50,526
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,063
当期純利益				6,280
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,257	32	1,289	1,289
当期変動額合計	1,257	32	1,289	6,502
当期末残高	5,945	14	5,960	57,028

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4, 497	3, 582	0	3, 582	824	469	33, 585	11, 336	46, 214	△3, 226	51, 068
会計方針の変更による累積的影響額											—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4, 497	3, 582	0	3, 582	824	469	33, 585	11, 336	46, 214	△3, 226	51, 068
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						11		△11	—		—
別途積立金の積立							3, 000	△3, 000	—		—
剰余金の配当								△1, 108	△1, 108		△1, 108
当期純利益								5, 115	5, 115		5, 115
自己株式の取得										△4	△4
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	11	3, 000	995	4, 006	△4	4, 002
当期末残高	4, 497	3, 582	0	3, 582	824	480	36, 585	12, 331	50, 221	△3, 231	55, 070

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,945	14	5,960	57,028
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,945	14	5,960	57,028
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,108
当期純利益				5,115
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378	△50	△429	△429
当期変動額合計	△378	△50	△429	3,572
当期末残高	5,567	△36	5,531	60,601

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（２）デリバティブ

時価法

（３）たな卸資産

製品・原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（３）返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

（５）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１．たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	4,810百万円	4,586百万円
仕掛品	1,442	1,420
原材料及び貯蔵品	2,477	2,336

※２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	13,060百万円	11,633百万円
短期金銭債務	2,563	2,298

３．債務保証

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD.	713百万円	508百万円
ユニポリマー(株)	156	115
(株)ユニ	99	107
ユニ工業(株)	50	50
山形三菱鉛筆精工(株)	52	39
従業員	19	16
その他	16	18
合計	1,109	856

※４．期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	31百万円	17百万円

５．受取手形(輸出手形を含む)割引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	32百万円	41百万円

６．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	14,437百万円	14,154百万円
借入実行残高	780	780
差引額	13,657	13,374

（損益計算書関係）

※ 1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	33,253百万円	33,914百万円
仕入高	12,968	12,878
営業取引以外の取引による取引高	1,286	1,443

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売促進費	3,695百万円	3,470百万円
運賃荷造費	1,301	1,319
給与手当	2,020	2,055
退職給付費用	148	182
賞与引当金繰入額	123	107
役員退職慰労引当金繰入額	71	112
コンピュータ費	598	661
研究開発費	3,110	3,244
減価償却費	163	218
おおよその割合		
販売費	39%	37%
一般管理費	61%	63%

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,263百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,526百万円、関連会社株式9百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	797百万円	827百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	22	22
役員退職慰労引当金	272	273
賞与引当金	105	90
たな卸資産評価損否認	55	89
減損損失	133	26
その他	541	427
繰延税金資産小計	1,928	1,758
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	1,928	1,758
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,831	△2,456
固定資産圧縮積立金	△223	△212
その他	△7	—
繰延税金負債合計	△3,062	△2,669
繰延税金資産（負債）の純額	△1,133	△910

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	639百万円	559百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,773	△1,470

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	1.38
税額控除	△3.71	△4.47
住民税均等割	0.09	0.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.50	△4.37
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.70	1.32
その他	0.07	△0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.00	27.05

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した33.06%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は37百万円減少し、法人税等調整額が93百万円、その他有価証券評価差額金が131百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動（平成29年3月30日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補（重任候補は除いております。）

取締役 山村 伸夫（現 営業企画部長）

社外取締役 妹尾 堅一郎

新任監査役候補

社外監査役 青山 藤詞郎

社外監査役 梶川 融

昇格予定取締役

専務取締役 都丸 淳（現 常務取締役 人事・総務担当兼コンプライアンス担当兼
年金担当）

常務取締役 横石 浩（現 取締役 海外営業部長）

常務取締役 永澤 宣之（現 取締役 経営企画担当兼システム担当）

常務取締役 数原 滋彦（現 取締役 商品開発担当兼新規事業担当）

退任予定取締役

常務取締役 根本 和夫（当社常勤顧問に就任予定）

社外取締役 矢作 恒雄

退任予定監査役

社外監査役 稲崎 一郎

(2) その他

該当事項はありません。